

中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク第3回本会合 (参加組織による最近の取組・活動方針等)

平成30年7月26日
ネットワーク事務局

1) 情報発信面での取組

①国内における安全対策セミナー

【エンジニアリング協会】

- ・本年7月、公安調査庁から講師を迎え、同庁が年次刊行している「国際テロリズム要覧」に関するセミナーを東京において開催し、同刊行物を配布予定。
- ・本年8月、東京において、テロ対策訓練セミナーを開催予定。
- ・本年9月、外務省及び民間企業から講師を迎え、東京において安全対策セミナーを開催予定。
- ・本年10月、東京ビックサイトにて開催予定の危機管理産業展(RISCON TOKYO)を後援、また同展にてテロ対策訓練セミナーを開催予定。

【海外建設協会】

- ・本年10月、東京において開催予定の国土交通省事業「第3回海外安全対策セミナー」を後援し、海外建設協会会員に対して開催案内等周知を予定。

【海外邦人安全協会】

- ・本年1月、2月、4月及び6月、東京において、海外邦人安全協会主催で、安全対策講演会等を実施。2月及び6月の際は、外務省からの講師派遣により、「海外への赴任・渡航前に注意すべき医療事情と安全対策」及び「海外における安全確保～政府の取組と皆様へのお願い～」をテーマとする講演を実施した。平成30年度も、引き続き安全対策をテーマに、講演会・セミナー等を東京において合計10回程度実施予定。

【外務省】(資料：別添1)

- ・本年9月以降、東京、大阪、名古屋、広島、福岡等において、企業関係者向けに、政府関係者及び危機管理専門家による最新のテロ・一般治安情勢、危機管理体制等に関する情報提供を行うセミナーを実施予定。参加者が危機管理の専門家に個別に相談できる機会も設定予定。
- ・今年度中に、危機管理会社が実施するフィールド型の実地訓練に外務省職員と企業関係者が合同で参加できる機会を設ける予定(海外の主要都市で開催する3日間の訓練と、日本国内における1日間の訓練の2種類を用意)。また、今年度から、中堅・中小企業関係者を対象として、外務省が一部費用を負担した形で簡易版実地訓練(数時間)を外務省内で実施予定。

【国際協力機構(JICA)】(資料：別添2)

- ・海外へ派遣予定の国際協力事業関係者向けに、毎月「安全対策研修(渡航者向け)」及び「テロ対策実技訓練」を実施中(2016年10月の開始以来、延べ3,840名が参加)。
- ・業務スケジュール上、対面での受講が困難な関係者向けには、随時受講可能なウェブ版の研修を提供し、これまでに延べ14,197人が受講。
- ・上記に加え、2018年3月より、企業/団体の安全管理責任者(担当者)向

けに「安全対策研修（管理者向け）」を新たに開講するとともに、「安全対策研修（渡航者向け）」及び「安全対策研修（管理者向け）」は地方6都市¹においても開催中。

- ・これら研修・訓練については、中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク関係者及びその紹介を受けた企業関係者も参加可能（資料参照）。

【中小企業基盤整備機構】

- ・昨年度と同様、海外展開する企業に向けた安全対策セミナーの実施について外務省と調整中。安全対策セミナーでは、政府の取り組みの紹介や専門家による危機管理の在り方だけでなく、参加者の裾野を広げるべく、ビジネスリスク等の専門家による講演を併せて実施することも検討中。

【日本機械輸出組合】

- ・本年7月、外務省及び民間企業から講師を招き、東京において海外安全対策セミナーを開催。また、本年10～11月、医療関係者及び専門コンサルタントを講師に招き、東京において同セミナーを開催予定。
- ・本年9月、複数の民間企業を講師に招き、大阪において海外安全対策セミナーを開催予定。

【日本在外企業協会】

- ・海外赴任者・帯同家族を対象に、「海外安全」、「健康・医療」や「異文化」について基礎的な知識を事前に身につけ、安心して赴任できるよう、年に12回（東京10回、大阪2回）海外赴任前セミナーを開催。自社単独で赴任前研修を行えない企業から多くの赴任者が受講。
- ・本年7月、コンサルタント会社の協力を得て、テロ事件対応のシミュレーションセミナーを開催。
- ・海外安全講演会を年に2回開催。本年2月、コンサルタント会社から講師を迎え、「グローバル企業の安全配慮義務」と題した講演会を実施。
- ・海外安全部会を年に3回開催。本年1月には外務省領事局邦人テロ対策室長を講師に迎えて講演会を実施するとともに、官民交流の賀詞交歓会を開催。また、5月には「海外駐在員・出張者の安全確保のための教育・啓発活動」及び「海外安全管理担当部門の機能整備と担当者の育成」の2テーマについて、企業の海外安全責任者の参加を得て、公開座談会を実施。

【日本商工会議所（東京商工会議所）】（資料：別添3）

- ・7月3日、外務省領事局邦人テロ対策室長や民間企業関係者を講師に迎え、会員企業等を対象に、都内で安全対策セミナーを開催（78名参加）。また、参加者に「ゴルゴ13の海外安全対策マニュアル」単行本を配布。今年度下半期にも、同様のセミナーを開催予定。

【日本貿易会】

- ・課題である地方の中堅中小企業への海外安全対策の普及を目的に、日本貿易会会員である地方貿易団体と連携し、理事会・総会等の機会に外務省から講師を派遣し、経営トップ向けに海外安全対策に関する講演を開催。2017年9月横浜貿易協会、同年12月大阪貿易協会、本年3月神戸貿易協会で開催。
- ・海外赴任者が、「海外安全対策・危機管理／異文化理解」、「法務・コンプライ

¹ 札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市

アンス」,「海外拠点の労務管理」について基礎的な知識を事前に身につけ,安心して赴任できるよう,年に6回(5月,7月,9月,11月,1月,3月),海外赴任前研修を開催。自社単独で研修を行えない会員企業から多くの赴任者が受講。

【日本貿易振興機構(JETRO)】

- ・本年2月,大阪及び東京において,バングラデシュをテーマとしたビジネスにおける危機管理と安全対策セミナーを実施。併せて,リスク管理会社による赴任者,渡航者向け実地訓練も実施。
- ・本年2月,東京において,経済産業省の新興国補助金事業の一環として,JETRO主催で「中東・アフリカ地域情勢とリスク要因～企業活動への影響と対策～」をテーマとする中東アフリカ安全対策セミナーを開催。講師は,JETRO海外調査部中東アフリカ課長及びドバイ事務所次長に加え,海外からフランス国際関係研究所(IFRI)研究員,国際危機グループ(ICG)アフリカ・プログラムダイレクターの2名の専門家を招き,240名が参加。

【日本旅行業協会(JATA)】

- ・本年1月～3月の計5回,東京・大阪において,「添乗員のための海外安全対策セミナー」を外務省・日本添乗サービス協会・JATAの3社共催で開催。添乗員・旅行会社から合計221名が参加。今年度も第4四半期に開催予定。
- ・本年3月,リスクマネジメントセミナーを開催し,朝鮮半島情勢リスクや,重大事故発生時の対応等を発信(100名が参加)。出席した危機管理担当者に「ゴルゴ13の海外安全対策マニュアル」単行本を配布。

②国外における安全対策セミナー

【外務省】(資料:別添4)

- ・本年9月以降,危機管理専門家を各国主要都市に派遣し,企業関係者を含む在留邦人を対象に,テロ・誘拐・一般犯罪といったリスクに応じた安全対策に関するセミナーを実施予定。

【国際協力機構(JICA)】

- ・2017年度を通じて,現地に派遣されている国際協力事業関係者向けの安全対策研修・訓練セミナーを合計44か国で実施し,延べ3,103名が参加。2018年度は,合計9か国²での開催に向け,準備中。

【日本機械輸出組合】

- ・本年2月にフィリピン・マニラ,4月にケニア・ナイロビにおいて,「インフラ輸出に関する現地意見交換会」を開催し,その際に安全対策関係の講演を日本国大使館関係者に依頼。
- ・本年10～11月にも,トルコ・イスタンブールにおいて同様の会議を計画しており,その際に海外安全対策の講演を行うことを検討中。

【日本貿易振興機構(JETRO)】

- ・本年1月,インドネシア・スラバヤ市において,在スラバヤ日本国総領事館と協力し,在インドネシア日系企業に対する安全対策セミナー・個別コンサルテ

² (中南米) グアテマラ, メキシコ, (南アジア) インド, バングラデシュ, (アフリカ) タンザニア, ブルキナファソ, マダガスカル, (中東・欧州) エジプト, トルコ

ィング事業を実施。

- ・ 本年 1 月、バングラデシュ・ダッカにおいて、在バングラデシュ日本国大使館と協力し、「安全対策訓練」を開催。
- ・ 本年 2 月、シンガポールにおいて、在シンガポール日系企業に「南西アジアのビジネスリスクとチャンス」セミナーを実施。

③機関誌／機関紙への掲載

【日本機械輸出組合】

- ・ 東京における海外安全対策セミナーの開催結果を組合会報に掲載し、海外安全対策の必要性等を広く組合員に呼びかけ。
- ・ 本年上期（4～6 月）実施の組合員企業訪問（約 30 社）の際にも、海外安全対策の必要性を説明するとともに、「ゴルゴ 13 の海外安全対策マニュアル」単行本を手交。

【日本経済団体連合会】

- ・ 機関紙「経団連タイムス」において、『外務省が海外安全対策マニュアルの動画版を公開（2018 年 5 月 17 日号）』、『外務省が夏休み「たびレジ」登録推進キャンペーンを実施（2018 年 7 月 19 日号）』と題する記事を掲載し、会員企業に周知。

【日本在外企業協会】

- ・ 機関誌『月刊グローバル経営』を年 10 回発行。毎号、企業の海外安全対策に関する「PLAZA 危機管理」を掲載。企業の海外安全・危機管理責任者やコンサルタントが寄稿。また、本年 10 月号では、海外における健康と安全への備えに関する特集を企画。
- ・ 会員限定の海外安全・危機管理に関するメールマガジン「海外安全センター・ブレティン」を毎月 1 日に発行。

【日本商工会議所】（資料：別添 5）

- ・ 「会議所ニュース」7 月 21 日号に、「たびレジ」登録呼びかけの記事を掲載し、全国の商工会議所会員企業に周知。

④海外安全対策関連資料の活用

【エンジニアリング協会】

- ・ 本年 4 月、エンジニアリング協会のホームページに「ゴルゴ 13 の海外安全対策マニュアル」動画版へのリンクを掲載し、会員企業内で広く共有するよう呼びかけ。
- ・ 本年 5 月、広島市での講演会開催時に「ゴルゴ 13 の海外安全対策マニュアル」単行本を出席者に配布し、参加者の組織内で広く共有するよう呼びかけ。

【海外邦人安全協会】

- ・ 年 10 回程度実施している海外邦人安全協会主催の講演会・セミナー、講師派遣による講演会等の機会や個別の要望等に応じて、「ゴルゴ 13 の海外安全対策マニュアル」単行本、「海外安全 虎の巻」等の資料を積極的に配布。

【国際協力機構（JICA）】

- ・ 上記国内セミナー等の機会に「ゴルゴ 13 の海外安全対策マニュアル」単行本を出席者に配布するとともに、「たびレジ」や海外安全対策ホームページを紹介。

【商工組合中央金庫】

- ・ 全国の営業店職員に対し、海外出張の際の留意事項として以下を新たに通知。
 - ①外務省海外安全ホームページの熟読。
 - ②「たびレジ」への登録を必須とする。
- ・ 合わせて、海外展開中の中小企業にも上記を案内するよう、営業店へ指示。

【中小企業基盤整備機構】

- ・ 支援先企業に同行して出張する際は、海外出張リスク管理に係るチェックリストにより、企業に「外務省海外安全ホームページ」や「たびレジ」、「海外安全虎の巻」等の情報の提供を行ったか確認することとしている。
- ・ 中小企業の海外事業計画策定を支援する「海外ビジネス推進支援事業」において、今年度の採択企業 144 社に対し、支援を担当する専門家より、外務省作成の海外安全対策関連資料（「ゴルゴ 13 の海外安全対策マニュアル」単行本等）を配布、紹介し、同資料を企業の安全対策に活用していくこととしている。

【日本商工会議所（東京商工会議所）】（資料：別添 6）

- ・ 本年 1 月、日商・中小企業輸出投資専門委員会と東商・国際経済委員会が制作・発行した、全国各地の中小企業 16 社の海外展開事例を紹介する電子冊子「ヒラケ、セカイ 2」に、「ゴルゴ 13 の海外安全対策マニュアル」の情報と QR コードを掲載。

【日本貿易振興機構（JETRO）】

- ・ 国内外各地のセミナー、展示会等の機会に出席者、来訪者に約 300 冊配布し、企業関係者に広く活用するよう呼びかけ。

⑤ホームページ等を通じた広報啓発活動**【エンジニアリング協会】**

- ・ 本年 7 月、エンジニアリング協会のホームページに「夏休み『たびレジ』登録推進キャンペーン」へのリンクを掲載し、会員企業へ本取組を紹介。

【外務省】（資料：別添 7）

- ・ 7 月及び 8 月を「夏の海外安全強化月間」とし、以下の取組を実施。
 - ケンドーコバヤシ氏への「夏休み『たびレジ』登録推進書記官」委嘱及び SNS 等でのキャンペーン実施。
 - 本年 7 月、羽田空港において「夏の海外安全対策キャンペーン」実施。
 - 本年 7 月、外務省海外安全ホームページのデザインをリニューアル。
 - 本年 7 月から、ANA/JAL 国際線機内において「ゴルゴ 13 の海外安全対策マニュアル」動画版の上映を開始。
- ・ 本年 9 月、「ツーリズム EXPO ジャパン」に外務省ブースを出展し、海外安全対策に対する広報を実施予定。

【国際協力機構（JICA）】

- ・ 昨年 11 月より、JICA が国別に安全対策ルールとして定めている「安全対策措置（渡航措置及び行動規範）」を JICA ホームページ上から閲覧できる仕組みを導入。また、同ページでは、JICA の安全対策の取り組みや、安全対策研修・訓練の開催日程等の情報も掲載する等、安全対策に係る情報へのアクセスの利便性の向上を図っている。

【中小企業基盤整備機構】

- ・多くの中小事業者への周知のために、ウェブ及びＩＣＴの活用に力をいれており、安全対策についてもメールマガジンやホームページ上のリンク等による情報提供を行う予定。

【日本商工会議所（東京商工会議所）】

- ・本年４月、日本商工会議所ホームページに「『ゴルゴ１３』動画公開」の情報を掲載。
- ・本年５月、専務理事・事務局長会議（高知）において、海外安全対策に関する講演（外務省からの講師派遣）を呼びかけ。
- ・本年７月、ホームページに「夏休み『たびレジ』登録推進キャンペーン」の情報を掲載。また、商工会議所イントラネットを通じ、全国５１５商工会議所に「夏休み『たびレジ』登録推進キャンペーン」の会員企業への案内を依頼。

【日本貿易振興機構（JETRO）】

- ・JETROのウェブサイト「ビジネス短信」において、特集ページ「各国の治安の状況およびその対策」を開設。テロ事件や現地治安情勢、ビジネスへの影響、日系各社の安全対策についての情報を記載した記事を、これまでに計２９件掲載。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/keepingyousafe.html>

- ・JETROのウェブサイトの地域・分析レポートとして、「【コラム】渡航者が増えるスリランカの治安と安全対策」（３月２３日付）、「初めてのパキスタン出張に向けた安全対策」（６月１３日付）を掲載し、出張者等への注意喚起を実施。
- ・本年４月、JETROドバイ事務所と海外調査部中東アフリカ課は、中東地政学研究の専門家に「中東・北アフリカ地域の政治・経済・安全保障に関するリスクの状況」レポートの作成を依頼し、JETROのウェブサイトに掲載。

【日本旅行業協会（JATA）】

７月１日の「旅の安全の日」における取組として、以下を実施。

- ・旅行業界全体での模擬訓練実施（１１７社）
- ・希望旅行会社へ外務省安全啓蒙関連のツール配布（「たびレジ」・ゴルゴ１３ポスター、「ゴルゴ１３の海外安全対策マニュアル」単行本の配布）
- ・全国紙における「旅の安全の日」記事広告（全１０段）
- ・福岡空港国際線出発モニターへの安全啓蒙スライドの投影（「たびレジ」・海外安全情報PR）

2) 企業間勉強会・意見交換会の実施

【日本在外企業協会】

- ・４グループ（東京Ａ・Ｂ、中部、関西）からなる海外安全グループ研究会を運営してきたが、参加希望企業の増加に伴い、２０１８年度から東京Ｃグループを立ち上げて５グループ体制とした。

それぞれ年に４～５回開催。各企業の安全対策事例紹介や時機にあったテーマ（企業の海外安全体制の課題、海外医療対応、海外赴任前研修実施方法等）の意見・情報交換、また外務省、公安調査庁関係者の参加を得て意見・情報交換を実施。

3) 企業向けサポートサービス（個別相談窓口等）の展開

【中小企業基盤整備機構】

- ・過去の「海外ビジネス推進支援事業」を利用した企業に対し「ブラッシュアップ支援」として、事業計画の見直しやリスク精査を行う予定。その際に中小企業基盤整備機構が作成したリスクマネジメントマニュアルや、外務省から提供される海外安全対策関連資料を活用し、治安悪化のリスクや盗難、誘拐等、安全対策についての確認を行うこととしている。

【日本機械輸出組合】

- ・危機管理専門会社と契約し、会員企業が原則無料でコンサルティングサービスを受けられるようにしている。

【日本在外企業協会】

- ・「海外安全・危機管理認定試験」を開催。企業の海外安全・危機管理者の育成を側面から支援し、企業の危機管理対応力の強化に貢献することを主眼に、基礎知識の習得に重点を置く「海外安全・危機管理者」コース（年2回）と、企業の危機管理責任者にとって必要な知識や分析力・判断力等の実践的能力向上を図る「海外安全・危機管理責任者」コース（年1回）を実施。

特に2018年度は、「海外安全・危機管理者」コースが制度開始以来約10年となるのを機に、企業で実際に海外安全・危機管理を担当してきた方の知見・経験・ノウハウをもとにテキストを全面刷新。

- ・「海外安全アドバイザー制度」として、日本在外企業協会が委嘱している海外安全アドバイザー（企業OBのエキスパート）を各企業に派遣し、海外安全対策に関する講演、海外安全マニュアル作成の指導・助言等を実施。

【日本貿易振興機構（JETRO）】

- ・新輸出大国コンソーシアムの一環として、企業へ無償で危機管理の専門家がメール相談対応を実施。

（了）

お問い合わせ先

サイトマップ

日本語環境でない場合

文字サイズ変更

小

中

大

Facebook

友だち追加

カスタム検索

サイト内検索

国・地域別

目的別

ホーム

海外安全情報

海外旅行

海外出張／ビジネス

海外留学

海外生活

ホーム > 海外出張／ビジネス > 安全対策セミナー（国内）

安全対策セミナー（国内）

◆安全対策セミナーとは？
国内各地において、企業関係者や教育機関関係者向けに、政府関係者及び危機管理専門家による最新のテロ・一般治安情勢、危機管理体制等に関する情報を提供します。参加者が危機管理の専門家に個別に相談できる機会も設けています。

◆2018年度開催日程
2018年9月頃以降、東京、大阪、名古屋、広島、福岡等において実施予定です。詳細については現在調整中ですので、決まり次第、本ページに掲載します。

◆開催実績

時期		開催地
2016年度	2016年7月26日	東京（企業向け）
	2016年10月18日	名古屋（企業向け）
	2016年12月15日	東京（教育機関向け）
	2017年2月2日	大阪（企業向け）
	2017年2月3日	大阪（教育機関向け）
	2017年2月20日	福岡（企業向け）
	2017年3月23日	東京（企業向け）
2017年度	2017年7月31日	東京（企業向け）
	2017年10月10日	四日市（企業向け）
	2017年10月11日	岐阜（企業向け）
	2017年10月26日	名古屋（企業向け）
	2017年11月16日	大阪（企業向け）
	2017年11月17日	大阪（教育機関向け）
	2018年2月22日	東京（教育機関向け）
	2018年3月22日	那覇（企業向け）

◆本件に関するお問い合わせ

外務省 領事局 邦人テロ対策室 総務班
〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1
TEL：03-3580-3311（内線 3047）
ryoutai@mofa.go.jp

外務省 領事局 邦人テロ対策室 総務班
〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1
TEL：03-3580-3311（内線 3047）
ryoutai@mofa.go.jp

官民合同テロ・誘拐対策実地訓練（国内・海外）

官民合同テロ・誘拐対策実地訓練
（国内・海外）

◆官民合同テロ・誘拐対策実地訓練とは？

緊急事態発生時における官と民の連携強化を目的に、外務省職員と企業関係者が合同で危機管理会社が実施するフィールド型の実地訓練に参加するものです。訓練では、テロ、誘拐、無差別襲撃、強盗などを対象リスクとして、理論講習、実技訓練、ロールプレーを通じて、自ら身を守る知識や組織における危機管理体制の強化に活用できる知識・技能を習得します。

海外の主要都市で開催する3日間の訓練と、日本国内における1日間の訓練があります（いずれの訓練も、移動・参加にかかる費用は自己負担）。また、今年度から、2016年7月のダッカ襲撃テロ事件の教訓も踏まえ、安全対策に資金的・人的リソースを割くことのできない中堅・中小企業関係者を対象として、外務省が一部費用を負担した形で簡易版実地訓練（数時間）を外務省内で実施する予定です。

◆2018年度開催日程

（国内実施分）
現在調整中です。日程が決まり次第、本ページに掲載します。

（海外実施分）
2018年11月頃実施予定ですが、詳細については現在調整中です。詳細が決まり次第、本ページに掲載します。

◆2017年度開催実績（海外実施分）

◆本件に関するお問い合わせ

外務省 領事局 邦人テロ対策室 総務班
〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1
TEL：03-3580-3311（内線 3047）
ryoutai@mofa.go.jp

外務省 領事局 邦人テロ対策室 総務班
〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1
TEL：03-3580-3311（内線 3047）
ryoutai@mofa.go.jp

官民合同 テロ・

誘拐対策実地訓練

平成30年1月10日
外務省 邦人テロ対策室

去る11月から12月にかけて、官民合同テロ・誘拐対策実地訓練を英国で実施し、12名の外務省職員と10名の民間企業関係者が参加しました。

爆発や銃撃、テロ、誘拐に巻き込まれた場合の想定訓練を行うことで有事の対応能力を習得すると共に、官民の協力関係を深めることができた効果的な訓練となりました。

邦人の海外渡航や日本企業の海外進出の増加に伴い、邦人が海外でテロ・誘拐事件等に巻き込まれる危険性も高まっています。外務省は、在外邦人の安全対策をこれまで以上に強化するとともに、緊急事態発生時における官と民の連携強化に取り組みしていきます。



訓練風景

2018 年 7 月 26 日

JICA 安全管理部

JICA 安全対策研修（渡航者向け/管理者向け・テロ対策実技訓練）のご案内

JICA では、国際協力事業関係者¹の安全意識を高め、有事の際の対処方法を学ぶ機会を広く提供するため、下記の安全対策研修を開催しています。

今般、中堅・中小企業安全対策ネットワークの関係者についても、各研修に余裕がある場合には、参加できるようにしましたのでご案内いたします（研修受講費は無料。ただし、交通費は自己負担）。

各研修への申し込み方法等の詳細については、下記 4. の照会先にご連絡頂くか、JICA ウェブサイト (https://www.jica.go.jp/about/safety/20180223_01.html) にも情報を掲載しています。申し込む際に「中堅・中小企業海外安全対策ネットワークを通じて案内あった」とお伝えて頂ければ幸いです。なお、受け入れの都合上、次回ご参加となる場合もあることは予めご了承ください）。

記**1. 安全対策研修（渡航者向け）****(1) 対象者及び研修内容**

出張者等、現地への渡航者本人を対象に、「一般犯罪対策」「交通安全」「テロ対策」及び「JICA 安全対策概要」をテーマとした安全対策の基礎知識にかかる講義を行います。

(2) 研修実施時期・開催場所

- 東京開催：毎月一回、JICA 国際協力総合研究所（市ヶ谷）にて実施
- 地方開催：今後、以下の都市にて実施予定

広島市（8 月）、札幌市（10 月）、仙台市（12 月）、大阪市（2019 年 2 月）

2. 安全対策研修（管理者向け）**(1) 対象者及び研修内容**

企業・団体における安全管理責任者等を対象に、危機管理の実務（日常的なマニュアル整備、緊急対策本部設置等）に加え、参加者によるディスカッションを通じたシミュレーション研修を行います。

(2) 研修実施時期・開催場所

渡航者向け研修と同日に JICA 国際協力総合研究所（市ヶ谷）で実施（未開講日あり）。

3. テロ対策実技訓練**(1) 対象者及び研修内容**

出張者等、現地への渡航者本人を対象に、「テロの手口」「銃器などの脅威」等にかかる講義に加え、テロリストに扮した講師によるひったくり、すり等への犯罪対策や、レストランでのテロ襲撃に対する模擬訓練を行います。

(2) 研修実施時期・開催場所（地方開催はありません）

上記渡航者向けと同日に JICA 国際協力総合研究所（市ヶ谷）で実施。

4. 本件照会先**(1) 安全対策研修（渡航者向け・管理者向け）事務局（業務委託先：総合警備保障株式会社（ALSOK））**

TEL：080-4068-6245、E-mail：administration@jica-training.jp

(2) テロ対策実技訓練事務局（業務委託先：株式会社オオコシセキュリティコンサルタンツ）

TEL：03-5532-1880、E-mail：simul_training@globalsecurity.jp

以上

¹ JICA と契約関係にある専門家、ボランティア、コンサルタント等の日本企業・団体、大学、非政府組織（NGO）、地方自治体、市民社会組織等）のみならず、日本政府の資金協力を受けた現地政府の事業を受注する日本企業（受注企業のサブコントラクターや、受注を目指す企業等を含む）、JICA 以外の政府開発援助（ODA）事業を含む国際協力活動に従事する日本企業・団体、大学、非政府組織（NGO）、市民社会組織 等等にも広くご参加頂けます。

JICA 安全対策研修（渡航者向け/管理者向け・テロ対策実技訓練）日程＜東京開催分＞

月	日	曜日	研修時間 (渡航者向け)	研修時間 (管理者向け)	訓練時間 (テロ対策実技)	研修場所
2018年						
7月	27日	月曜	10:00-12:30	14:00-16:00	14:00-16:30	東京（市ヶ谷）
8月	31日	金曜	10:00-12:30	14:00-16:00	14:00-16:30	東京（市ヶ谷）
9月	13日	木曜	10:00-12:30		14:00-16:30	東京（市ヶ谷）
10月	19日	金曜	10:00-12:30	14:00-16:00	14:00-16:30	東京（市ヶ谷）
11月	30日	金曜	10:00-12:30		14:00-16:30	東京（市ヶ谷）
12月	21日	金曜	10:00-12:30	14:00-16:00	14:00-16:30	東京（市ヶ谷）
2019年						
1月	17日	木曜	10:00-12:30		14:00-16:30	東京（市ヶ谷）
2月	14日	木曜	10:00-12:30	14:00-16:00	14:00-16:30	東京（市ヶ谷）
3月	14日	木曜	10:00-12:30		14:00-16:30	東京（市ヶ谷）

（※１）グレー表示の日程については、管理者向け研修は開講しません。

（※２）管理者向け/テロ対策実技は、同時時間帯に別会場で実施するため、同日に受講頂くことは出来ません。

（※３）各研修の受講人数（目安）はそれぞれ渡航者向け（100名）、管理者向け（30名）、テロ対策実技（60名）を予定しています。

JICA 安全対策研修（渡航者向け/管理者向け）日程＜地方開催分＞

日程	対象地域	開催都市	研修時間 (渡航者向け)	研修時間 (管理者向け)	会場
2018年					
8月	21日	中国	広島市	10:00~12:30 14:00~16:00	TKPガーデンシティPREMIUM広島駅前 3Fホール3A
10月	23日	北海道	札幌市	10:00~12:30 14:00~16:00	TKPガーデンシティ札幌駅前 カンファレンスルーム5A・5B
12月	11日	東北	仙台市	10:00~12:30 14:00~16:00	TKP仙台カンファレンスセンター 3Fホール3A
2019年					
2月	19日	関西	大阪市	10:00~12:30 14:00~16:00	TKPガーデンシティ大阪梅田 2Fパンケット2A

以上

出張者や駐在員の身をどう守るか 海外における企業の安全対策セミナー

主催：東京商工会議所 貿易部会

近年、世界各地でいつ邦人が被害に遭っても不思議ではない事件・事案が続発していることを受けて、在外邦人の安全対策の強化がますます必要となっています。

そこで、東京商工会議所 貿易部会は外務省の上田様、アクサ・アシスタンス・ジャパン(株)の大谷様を講師に招き、セミナーを開催します。上田様より海外での安全対策、留意すべき事項など、外務省の取り組みについて解説していただきます。また、大谷様からは企業の海外安全対策について紹介いただきます。

貴社の海外安全対策や海外情勢の変化に関する情報収集に本セミナーをご活用ください。

＜日 時＞ 7月 3日(火)14:00～15:30 (13:45～受付開始)

＜内 容＞ ①海外での安全確保 ～政府の取組と企業の皆様へのお願い～ (外務省)
②日本企業の海外安全対策 (アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社)

＜講 師＞ 外務省 領事局 邦人テロ対策室長 上田 肇 氏

アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社 大谷 淳 氏

＜場 所＞ AP東京八重洲通り 12階「F・G」 住所：中央区京橋1丁目10番7号

(地図: <https://www.tc-forum.co.jp/kanto-area/ap-yaesu/ya-base/>)

＜参加費＞ 無料

＜定 員＞ 70名(定員になり次第、締切とさせていただきます。)

＜共 催＞ アクサ生命保険株式会社

【担当】 東京商工会議所 国際部 錦織・内田

TEL: 3283-7604 FAX: 3216-6497 E-mail: kokusai@tokyo-cci.or.jp

◆お申し込み方法 以下の手順で簡単にお申し込みいただけます。

1. インターネットで「東商イベントカレンダー」と検索

2. 該当ウェブページ内、左上にあるカレンダーで「7月3日」の欄をクリック

3. 一覧から本セミナーをクリックし、必要事項をご記入の上、お申し込みください

必要事項のご入力・送信後、貴メールアドレス宛てにお申し込み確認メール(自動返信)が届きます。同メールが届かない場合は、弊所が申し込み情報を受信できていない可能性がございますので、お早めにご連絡ください。

※お申し込み時にいただいた個人情報は、商工会議所事業の運営、各種ご案内等に利用させていただくとともに、講師に参加者名簿を提供しますので、ご了承ください。

国・地域別

目的別

ホーム

海外安全情報

海外旅行

海外出張／ビジネス

海外留学

海外生活

在外安全対策セミナー（海外）

◆**在外安全対策セミナーとは？**
テロ・誘拐対策等で豊富な経験を有する危機管理専門家を各国に派遣し、在留邦人を対象に、テロ・誘拐・一般犯罪といったリスクに応じた安全対策に関するセミナーを実施しています。

◆**2018年度開催日程**
2018年9月～2019年2月頃に実施予定です。詳細については現在調整中ですので、決まり次第、本ページに掲載します。

◆**2017年度開催実績**

時期	開催地
2017年11月6日	カラチ（パキスタン）
2017年11月8日	ロンドン（英国）
2017年11月9日	パリ（フランス）
2017年11月21日	ジャカルタ（インドネシア）
2017年11月22日	クアラルンプール（マレーシア）
2017年11月24日	イスタンブール（トルコ）
2017年11月25日	カイロ（エジプト）
2018年1月26日	上海（中国）
2018年1月29日	サンパウロ（ブラジル）
2018年1月29日	バンコク（タイ）
2018年1月30日	ニューデリー（インド）
2018年1月31日	ボゴタ（コロンビア）
2018年2月2日	ニューヨーク（米国）
2018年2月2日	マニラ（フィリピン）
2018年2月5日	デュッセルドルフ（ドイツ）
2018年2月9日	ナイロビ（ケニア）
2018年2月12日	ヨハネスブルグ（南アフリカ）
2018年2月20日	ヤンゴン（ミャンマー）
2018年2月22日	モスクワ（ロシア）
2018年2月26日	ハノイ（ベトナム）





◆本件に関するお問い合わせ

外務省 領事局 邦人テロ対策室 総務班
〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1
T E L : 03-3580-3311（内線 3047）
ryoutai@mofa.go.jp

外務省 領事局 邦人テロ対策室 総務班
〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1
T E L : 03-3580-3311（内線 3047）
ryoutai@mofa.go.jp

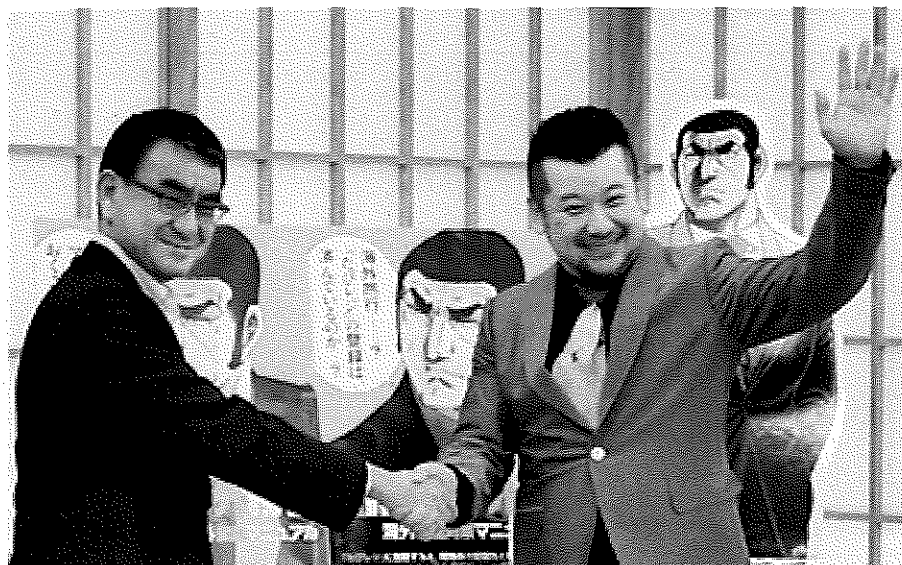
法的事項 | プライバシー・ポリシー | ご意見・ご感想

Copyright © 2018 Ministry of Foreign Affairs of Japan

外務省 〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1 [地図](#) 電話（代表）03-3580-3311 法人番号 9000012040001

「たびレジ」登録呼び掛け

外務省



外務省は、海外渡航が増える夏休みを前に、海外安全情報配信サービスである「たびレジ」への登録を呼び掛けている。たびレジ

は、旅行者が渡航先やた。河野太郎外務大臣の宿題を果たして大使から登録件数増加という昇進できるよう、あらゆる機会を通じて『たびレジ』を積極的に広報し、『たびレジ』登録の推進に努めていきたい」と意欲を見せた。

推進書記官に ケンコバさん

接受し取れるサービス 公使(30万件)、大使(50万件)へと昇進した。

外務省は登録推進キ

外務省では、このほかにも、漫画「ゴルゴ13」の主人公、デューク東郷が中小企業向けの海外安全対策を解説する漫画や動画をホームページで公開するなど、安全対策強化に取り組んでいる。

ャンペーンを実施してヤシさんは、「夏休みおり、推進書記官には、の宿題をいたたくのはお笑い芸人のケンドー 学生時代以来初めてだコバヤシさんが就任しが、大臣からの夏休み

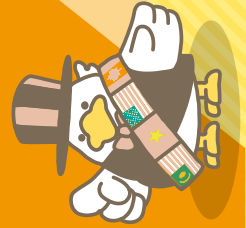
詳細はhttps://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_006200.htmlを参照。

ケンドーコバヤシさん(右)と河野大臣

(出典：外務省ホームページ)

詳細はhttps://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_006200.htmlを参照。

海外展開の支援はこんなにありマース。 しっかり準備して“セカイをヒラキマシヨウ”！



consultant information

例えば…

具体的な進出支援 を受けたい

自社の製品が海外で受け入れられるか…

市場調査ってどうやればいいの…

金融機関の支援ってどんなのがあるの…



無料の国際化支援アドバイザー、海外展開のサポートってこんなに充実しているんですね。金融機関の支援情報もあって心強い限りでござる！

1. 専門家に相談する

→ 東商の

「海外ビジネス無料相談」

→ 中小機構の

「国際化支援アドバイザー」

→ ジェトロの「海外投資

アドバイザー（アジアのみ）」

→ ジェトロの

「ステップ別支援サービス制度」

2. 金融機関の主な支援事例を知る

→ 主な金融機関の支援事例と

主な窓口

www.tokyo-cci.or.jp/soudan/globalsupport

www.smrj.go.jp/sme/overseas/consulting/advice

www.jetro.go.jp/services/advisor

www.jetro.go.jp/services/fdi_guide.html

www.fsa.go.jp/common/about/01.pdf

例えば…

ビジネスパートナーと 会いたい

いいパートナーと組むのが成功の秘訣と聞くけど…

どうしたら知り合えるの…



海外パートナー探し 사이트って実に便利ですね。条件に合ったパートナー探しも試せますし、イベントでのパートナー探しもありでござるな。

1. ビジネスマッチングサイトを利用する

→ 中小機構の

「海外ビジネス総合情報サイト (SWBS)」

→ 中小機構の「J-GoodTech (ジェグテック)」

→ ジェトロの

「TTPP (Trade Tie-Up Promotion Program)」

2. 現地展示会・視察会に参加する

→ 各地商工会議所の「名簿」

→ ジェトロの「イベント情報」

→ ジェトロの「国内事務所」

→ 中小機構の「地域本部・事務所」

swbs.smrj.go.jp

jgoodtech.jp

www.jetro.go.jp/ttppoas/index.j.html

www.jetro.go.jp/events

www.jetro.go.jp/jetro/japan

www5.cin.or.jp/ccilist

www.smrj.go.jp/kikou/gaiyou/012105.html

例えば…

海外特有の 課題を知りたい

治安は怎么样了の…

契約書はどうすればいいの…

法規制や税制はどうなっているの…

海外進出前に、現地の情報がわかると安心でござる！進出後のトラブルも、相談先を事前に知っておくと不安がなくなりますな！

→ 東商の「中小企業国際展開アドバイザー制度」

www.sme-global.net

→ 特許庁の「模倣品対策」

www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/index/mohouhin.htm

→ 外務省の「海外安全ホームページ」

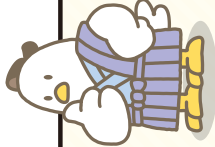
www.anzen.mofa.go.jp

→ 海外職業訓練協会 (OVTA) の「各国・地域情報」

www.ovta.or.jp/info/index.html

→ 国土交通省の「海外建設・不動産市場データベース」

www.mlit.go.jp/totikensangyo/kokusai/kensetsu_database/index.html



安全対策は 怠るな！

◎ さいとう たかを

この数年、テロが中東や北アフリカの

みならず、欧米やアジアに拡散し、今や

在外邦人もテロの標的になっている。

このような状況下、外務大臣は在外邦

人の安全対策のためにデューク東郷

(コルコ13) に協力を要請。コルコは

大臣の命を受け、世界各国の在外邦人

に対して、「最低限必要な安全対策」を

指南するための任務を開始した…。



あなたも追加

例えば…

外国人材を活用したい

現地の管理を任せられるマネージャークラスが欲しい…

外国人の採用手続きはどうしたらいいの…

外国人材の募集から、採用、育成までのサポートって相談できるんですね。これなら、海外ビジネスが大きく育っても安心でござる！

→ 海外産業人材育成協会 (AOTS) の「AOTS制度の利用事例」

www.aots.jp/jp/pr/hidaprograms/index.html

→ 新輸出大国コンソーシアムの「エキスパート高度外国材の活用」

www.jetro.go.jp/consortium/expert/h_resources.html

→ 厚生労働省の「外国人材の活用好事例集」

www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000160961.html



別添 6

2018年「夏の海外安全強化月間」

平成30年7月26日
外務省領事局

夏季休暇・休業期間を中心に海外渡航者が増加することを踏まえ、2018年7月1日～8月31日を「夏の海外安全強化月間」とし、邦人の海外安全対策強化を図る観点から、領事局において以下の取組を実施する（一部実施済み）。

○「たびレジ」広報

- ケンドーコバヤシ氏への「夏休み『たびレジ』登録推進書記官」委嘱（たびレジ登録数等の増加に応じて大使まで昇進）及びSNS等でのキャンペーン実施（7月～8月）
- 政府広報によるスマホ・ヤフー・バナー広告（7月23日から1週間）
- 官邸LINE等での発信
- 新デザインチラシの配布

海外旅行中のリスクに備える！

最新の安全情報が届く外務省の無料サービス
登録3分！利用者370万人の「たびレジ」
(右図：バナー広告)



○「ゴルフ13の海外安全対策マニュアル」動画版の活用

- マニュアル動画版配信
- ANA/JAL国際線機内における上映（7月1日～）
- 羽田空港における「夏の海外安全対策キャンペーン」実施（7月21日）
 - ・動画上映
 - ・ケンドーコバヤシ氏によるトークイベント
 - ・ゴルフ13マニュアル配布

(写真：「夏休み海外安全対策キャンペーン」の様子)



○「旅の安全の日」(7/1)関連広報(日本旅行業協会と連携)

- 安全対策啓蒙ツール配布（ポスター、Gマニュアル等）
- 朝日新聞(Bon Marche)での記事広告(6月24日)
- 福岡空港でのスライド投影(海外安全HP、たびレジ等紹介)

○海外安全ホームページ・リニューアル(7月18日～)

- 目的別ページ(海外旅行、海外出張／ビジネス、海外留学、海外生活)を設け、情報を整理。必要な情報にアクセスしやすいHPにリニューアル。



○2018FIFAワールドカップ・ロシア大会に向けた邦人サポーターの安全対策強化(5月～7月)

- ー 日本サッカー協会(JFA)との連携により、以下を実施。
 - 「たびレジ」登録呼びかけ、海外安全情報の共有
 - JFAのHPに在露日本国大使館W杯特設サイトのリンク掲載
 - 「ゴルフ13の海外安全対策マニュアル」の活用
 - ゴルゴ・バナーによる広報
 - 「安全の手引き」、「虎の巻」等の配布
 - 日本代表メンバー発表記者会見での広報
 - 試合会場連絡事務所の活用

